



TITLE:

# 平均生産力説について

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 平均生産力説について. 経済論叢 1929, 29(5): 644-659

ISSUE DATE:

1929-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129817>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 五 第

卷九十二第

行發日一月一十年四和昭

## 論 叢

營業税に於ける累進課税

法學博士

神戶 正雄

平均生産力説について

文學博士

高田 保馬

我國に於ける生命保險業の首唱と先驅

文學博士

三浦 周行

經濟靜學と經濟動學

文學博士

米田庄太郎

## 說 苑

北米合衆國の農業問題

經濟學士

八木芳之助

景氣變動と日本資本主義の成立

經濟學士

谷口 吉彦

明治政府の貸附金

經濟學士

吉川 秀造

## 雜 錄

漁業についての一管見

法學博士

財部 靜治

徳川時代の商人カルテル

經濟學士

菅野和太郎

獨逸信用組合の近狀

經濟學士

楠見 一正

禁漁制度に就て

經濟學士

岡本 清造

新地租法案の税率

經濟學博士

沙見 三郎

近著外國經濟雜誌主要論題

## 平均生産力説について

高 田 保 馬

目次 一、生産財の價格について（本號所載） 二、限界生産力説の批判

### 一、生産財の價格について

すべて財は完成財と生産財とに分たれる。生産財は此完成財に至るまでの種々なる成熟の段階の別に應じて區分せられる。此段階に於て完成財との距離遠さもののほど高次なる財である云ふ、最高次なる財に至りては、もはや生産物たる性質を有しない。それは終局生産財と稱せらるべきものである。終局生産財として數へらるべきものには、一方に勞働があり、他方には土地の用役がある。

生産物については、それが完成財たると生産財——中間生産物——たるを問はず、價格が常に生産費によりて決定せらるゝのを知る。價格に關する生産費法則、又は費用原則の支配がそこに認めらるゝわけである。更に詳しく云へば、生産物の價格はその需要と供給とが相均衡すると

ころに於て定まる。需要は効用の遞減の姿によりて、供給は生産費の事情によりて決定せらるゝが故に、長期の考察に於ては、價格がすべて（需要をみたすに足るだけの供給に應ずる）生産費に於て定まると云はれ得るわけである。然れども此見解のあてはまり得るものは生産物だけである。終局生産財は生産物ではない、従ひてその價格が生産費によりて決定せらるゝことはないはずである。更に一步を進めて云へば、生産費と云ふものが本來、生産財の價格、詳言すれば生産のために消費せられたる生産財の價格に外ならぬ。従ひて生産費と云ふ概念そのものが既に、此終局生産財の價格を前提としてゐる。蓋しこれなくしては生産物たる生産財の價格も決定せられがたきはずであるから。

別の機會に需要供給の關係よりして價格の決定せられゆく過程を説き、獨占、多占、結合供給等の場合に於ける價格決定の特殊なる事情を明にした。しかし、その際、一の根本的な前提を設けてゐる、それは、生産財の價格が既に一定してゐると云ふこと、従ひて生産費の決定が可能であること云ふことである。併しながら、既に述べたる價格形成過程の分析、従ひて價格理論をして根本的のものたらしむるがためには、此前提そのものを撤去しなければならぬ。而して、生産財の價格そのものが如何にして決定せらるゝかの道行を明にしなければならぬ。而も此問題は、生産物たる生産財（いはゆる中間生産財）の價格が生産費によりて決定せらるゝ以上、終局生産財

の價格は如何にして決定せらるゝかと云ふ問題に歸着する。

終局生産財の種類は前にも述べたるが如く、勞働と地用との二に盡きる。此等の價格の決定機構に關する見解のうち、最も注目すべきものが二ある。其一は生産費學説であり、其二は限界學説である。まづ生産費學説の立場を極めて簡単に吟味してみよう。終局生産財の價格を生産費によりて説明せむとする立場にとりても、土地の用役のみは生産によりて供給せらるゝものとは考へられず、從ひて、その價格、即ち地代のみは生産費以外のものによりて定まるものと見られる。即ちそれが多くは單なる差益 (differential gain, agio) によりて決定せらるゝものと認められてゐる。而して勞銀のみがあくまで勞働の生産費によりて説明せむとせられる。然れども、別に詳論することではあるが、勞働は生産せらるゝものではない。勞働者の衣食乃至その他の消費はそれ自體の爲に行はるゝことであり、從ひて勞働するごとくには關係することではない。勞働乃至勞働力の存続は生命そのものゝ維持に自ら相伴へることである。勞働が生産せらるゝものならば、すべての生産行為に於けるが如く、出來得る限り僅少な費用を以て生産せむとする努力を伴ふはずであるけれども、勞働乃至勞働力の維持は常に正しくこれと反對の努力を伴ふ、云はゞ此維持即ち生活そのものゝ爲には出來うる限り多額の費用を支拂はむことを求むる。勞働の生産費によりて勞銀が決定せられる、と云ふ立場に一の支持を與ふるものは、勞働者の生活費とその

勞銀とのほゞ相一致すると云ふ事實である。併しながら、生活費、即ち所謂勞働の生産費が常に勞銀を決定すとは見がたい。逆に、勞銀の動きの生活費を決定することが極めて屢であり、二者の一致はこれに負ふところ少からず。生産物にありては價格が生産費によりて決定せらるゝことは認められるが、逆に生産費が生産物そのものゝ價格によりて決定せられると云ふことはないはずである。

生産費學說を貫いて勞銀をまで勞働の生産費によりて説明しようとするときには、結局、それは一の循環的説明に陥らざるを得ないであらう。パンの價格はその生産費によりて定まる、此生産費は勞銀と生産手段の價格である。生産手段の價格はそれの生産に要したる生産費、即ち勞銀によりて定まる。かくてパンの價格はその生産のために直接、又は間接に必要とせられたる勞働の價格、即ち勞銀によりて定まると見る外はない。而も勞銀は何によりて定まるか、それは勞働者の生存資料の價格によりて、從ひてパンの價格などによりて。かくて、パンの價格は勞銀によりて定まり勞銀はパンの價格によりて定まると云ふことになる。かくして價格の説明は完全なる循環をなしてゐると云はれないだらうか。勿論、これだけの認識にても一の有益なる知識でないことはない。併しながら、これによりて價格の決定の究極的な説明は與へられぬと思ふ。ことに此考方によれば、勞銀そのものゝ變化を説明することが極めて困難になると思ふ。生産資料の價格をはなれて勞銀の變動すると云ふことが認められざるに至るのではないか。

限界効用説の立場からは、終局生産財の價格が全く異なる仕方によりて説明せられる。それによれば、すべて生産財が價值を有するのは生産物が價值を有するからである。生産物は直接に人格的欲望を充足せしむることによりて固有的に價值を有し、生産財は間接に、即ち生産物の生

産を通して欲望を充足せしむることによりて、派生的に價値を有する。従ひて、生産財が價値を有するのは生産物の價値を受けとるが故、又は之を反射するが故に外ならぬ。恰も月の光が太陽の光の反射に外ならぬやうに。而も、生産物の價値はすべて生産財に依存する、生産財なくしては生産物が全然得らるゝことが出来ぬ以上は。従ひて、生産物の價値はすべて残りなく生産財の上に推し移り、生産財の價値を形成すべきである。而して此推し移りの道行はまづ生産物からその直に上位にある高次財に、これから直に高次の財に及び、結局、終局生産財までに至る。かくて、終局生産財はそれ自體として何等價値を有するわけではないが、それを利用するところの生産段階の最後の生産物たる完成財が價値を有するが故に、はじめて價値を有し、而もその價値を残りなく有するのである。

生産物たる完成財がその價値の故に一定の價格を有するとする。完成財の價値がすべて生産財に負ふものであり、従ひて生産財がそれだけの價値を承けつぐものならば、生産財がまた同様にそれだけの價格を有するはずである。何となれば、生産物に對して支拂はるゝ價格は、此生産物と代替的地位を有し、いつにてもこれに取り代り得べき生産財に對しても、等しく支拂はるゝはずなるが故に。

價格に關する費用法則の支配は如何なる價値學説をとるものといへども、否定しがたき事實で

ある。従ひて、すべての價值學説が十分に成立し得るためには、此費用法則の支配そのものを認め、すゝみては之を説明し得なければならぬ。然るに費用法則の支配と云ふ事實は次のことだけを意味する。それは生産財によりて生産物Xが生産せられたりとすれば、Xの価格は常にAの價格に等しい、と云ふ事である。然るに、生産費學説の立場からは常に、生産財の價格によりて生産物の價格が決定せらるゝが故に、後者は前者に等しいと云ふ説明が與へられる。而も此立場からしては、終局生産財の價格が説明せられたい、労働を以て生産せらるゝものであると見なし、その價格を以て労働の生産費により決定せらるゝものと見なすにしても、それはまた他の困難を含む、かくては、一切の價格の説明が循環論的である。生産物の價格は生産財の價格によりて、生産財の價格は生産物の價格によりて、決定せらるゝとなすが故である。之に反して限界効用説の立場からは、生産物の價格が生産財の價格を決定するが故に、生産財の價格と生産物の價格とは相等的い。事實の皮相からは、生産財の價格がかくかくであるが故に、これによりて生産せられたる生産物の價格もまたかくかくであると見られる。併しながら、その實、生産財の價格はこれによりて生産せらるゝ生産物の價格を残りなく吸収し、反映してゐるが故に、二者の價格の一致があり、費用法則の支配がある。而して、此見方からすれば、終局生産財の價格とても他のすべての生産財の價格と同じく、生産物の價格によりて定まるが故に、別に循環的説明に陥ること

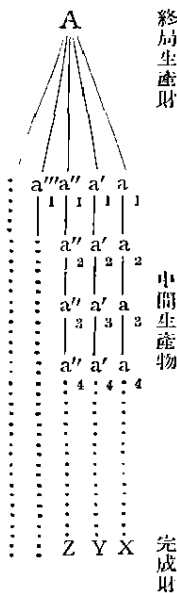


でもない。

限界効用説をとるものといへども、費用法則の支配を否定するものはない。むしろ、進みて生産費學説とは異なる立場から、即ち限界効用説の立場から、これに徹底的なる説明を加へむとしてゐる。此説明は一般に、グイイザアによりて完成に近きまでに仕上げられたと認められてゐる。而して、バエムの此點に關する見解もまたグイイザアの影響によりて作り上げられたるものと見られる。此問題に關する文獻は際限もなく多いやうに思はれるが、その中の最も重要なもの二つをあげる。

Wieser, *Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft*, 1923, S. 163; Böhm-Bawerk, *Positive Theorie*, S. 206ff.

限界効用説の立場からの主張、即ち全生産物の價格が生産財の價格を決定するが故に、生産物の價格は生産財の價格に等しい、と云ふことの内容を一步立入りて説明しよう。前に述べたるころは一の生産財によりてたゞ一の生産物のみが生産せらるゝやうの假定を含むのである。併しながら事實に於ては數多の生産物が所謂生産上に縁あるもので (*produktionsverwandt*) ある。終局生産財によりて、 $XYZ \dots$  等あまたの生産物が生産せられる、勿論、中間生産物として通過しゆく生産段階はそれぞれ異なるであらう。



AはXの生産財であるが爲に、又Yの生産財であるが爲に、それに對して一定の價格が支拂はれるであらう。どれだけの價格が支拂はれるかは、Aと云ふ生産財がどれだけXの生産に、又はYの生産に貢献したるか、云はゞ各用途に於けるAの生産的貢献によりて決定せらる。生産的貢献(又は生産的寄與 produktiver Beitrag)はXの生産にむけられたるAの限界單位に負ふところの價格の大きさ(此單位に依存するXの單位數にXの價格を乗じたるもの)と見るべきである。此生産的貢献だけは生産者間の競争によりてAの供給者に支拂はれるであらうし、又生産者は此生産的貢献以上の價格を支拂ふことは出来ぬ。然るに、一物一價の法則が支配する以上、Xの生産にむけられたるAも、Yの生産にむけられたるAも、その他の生産にむけられたるAも、共に一樣なる價格を有しなければならぬ。而も此價格は各用途に於ける生産的貢献に等しからねばならぬ。若し例へば、Xに於ける生産的貢献がAの價格よりも大又は小であるならば、Xの生産額、従ひてXの生産にむけらるゝAの數量を増減して、二者が相等しきやうにせらるであらう。かくして、結局、Aと云ふ終局生産財は各生産用途のそれぞれに於て相等しき生産的貢献をもつやうに振向けられ、其價格は此生産的貢献によりて定まる。従ひて、例へばXの生産のためにAが使用せられると云ふことは、他の用途から、その價格だけの生産的貢献が奪はれてXの生産にむけられることを意味する。故にXの價格は其生産に向けられたるAの價格を償ふに足る、併しなが

ら、これはXの價格がAの價格によりて定められたのではない。まさに其逆である。

此考方に於ける生産財の價格決定はやはり、「限界單位の生産的貢獻」と云ふことを中心としてゐる。云はゞ、限界分析、限界原則の上に立つものである (Grenzanalyse, Grenzprinzip, marginal principle)。而して、此場合、生産財の價格、即ち生産費と生産物の價格との相等しいのは、全體として見ればあくまで前者が後者を決定したる結果である。併しX又はYの生産のみを切離して考ふるときには、Aの價格は例へばXの生産に於ける利用とは殆ど獨立に決定せられてゐるかに見える。費用の法則の支配はたゞAの價格とは獨立に定まるXの價格と、Xの生産とは獨立に定まるAの價格とを、一致せしめむとする生産者の努力を意味する。特殊の場合として、生産物の價格が生産財の價格によりて定まると見ゆることがある。完成財Xが全然弾力性を缺き、ある一定數量しか需要せられず、此需要價格を $1\cdot0\cdot0$ とする。而も、それが價格五に於けるAの十單位(從ひて價格五 $\cdot0$ )を以て生産し得らるゝ時には、Xの價格が五 $\cdot0$ に於て定まる。これと相平行せることを、一の經濟主體を中心とする價值計算に就いても、考へることが出来るが、今はそれに論及しない事にする。

なほ、こゝに加へたる説明に於てはXYZ……がAから直ちに、云はゞ中間の生産段階をへずして生産せらるゝやうに述べた。しかし、此見方は $a_1, a_2, \dots$ 等の中間的生産物を中に入れても同様に成立するものである。たゞ、論述の煩瑣をさくる爲に之を試みない。

費用法則の内容については別に述べたから、茲には詳述しない。生産財の價格と生産物の價格とが相合するのは、限界單位の生産物について認めらるべきことであらう。それ以上の範圍に亘りて、費用と價格との合一がどこまで認めらるべきやについては、後に限界生産力説を吟味する場合に述べるつもりである。

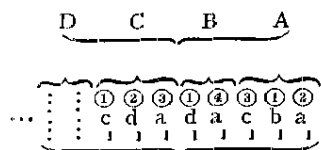
然れども現實はなほ複雑である。單に生産財Aによりて數多の生産物が生産せられるとのみは見がたい。終局生産財として數ふべきものには勞働の外に地用がある。そればかりではない。勞

働も決して單に一種類のものではなく、その中には互に還元し得べからざる數多の種類のものが含まれてゐる。土地の用途とても種々なるものがある。これらの種々なる生産財が相共に作用して、はじめて種々なる生産物が作り上げられる。云はゞ $XYZ \dots$ 等の生産物を作り上げるのには、Aの外に $BCD \dots$ 等あまたの生産財が参加して居る。併し限界効用説の支持者にとりてはかゝる場合に於ても、根本の原理は、前の單純なる場合と變ることはない。例へば生産財Aは他の生産財との何等かの組合せに於て生産物 $XYZ$ の生産に参加し、生産財BもCも等しく、 $XYZ$ の生産に参加する。而もXの生産に於ても、Yの生産に於てもZの生産に於ても、Aは相等しき生産的貢献をもたなければならぬ。換言すれば、何れの生産に於ても、Aの限界單位に依存するものが相等しくなければならぬ。若しさうでなかつたら、此貢獻の大なる用途の生産者はそれが小なる用途の生産者よりも高い價格を支拂ふことによりて、Aのある部分は一の用途から他の用途にうつさるゝであらうから。勿論各用途に於けるAの單位に依存するものは、生産物としてならば、同質のものではない。 $XYZ$ それぞれの幾單位と云ふ、云はゞ各使用價值のそれぞれの數量である。しかし、これらのものはそれぞれに價格をもつてゐるから、價格の大きさとして見れば、同質のものとして、相比較しうべき大きさである。此生産財Aについて述べたところはB等についても同様である。各用途にふりむけられたるBの限界單位は何れの用途に於ても相等

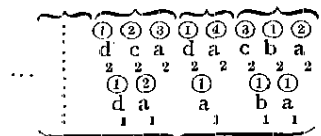
しき生産的貢獻をもたなければならぬ。さうでないとするれば、必ず生産的貢獻の小なるものから大なるものへの移動が生じ、其小なりし用途に於ては大となり、大なりし用途に於ては小となり、相均しきに至りて此移動が止むから。かくして結局、すべての終局生産財は各用途に於て相等しき生産的貢獻を有するやうにふりあてられる。これは生産的貢獻均等の法則と名づけ得べきものである。而して、ABC等の各生産財の價格はそれぞれのもつ生産的貢獻によりて決定せられる。蓋し、價格が此生産的貢獻より大であれば生産者が損失をさける爲に使用をへらすから價格下落するであらうし、反對の場合には使用をますから騰貴するであらう故に。現實の經濟に於て生産費として計上せらるゝ生産財の價格はかくて、その生産的貢獻によりて定まるものである、而して此生産的貢獻は云はゞ各生産財の限界効用に外ならぬ、即ち生産に役立つことから得らるゝ派生的なる限界効用である。その由りて派生せらるゝ根原は生産物のもつ價格にある。従ひて、推しつめて考ふる時には、かう云はねばならぬ。生産費と價格との相等しいのは、生産物の價格によりて生産的貢獻が定まり、此生産的貢獻によりて生産財の價格が定まるからである。

今かりに終局生産財の種類をABCDとする。それは次の如くに結びつけられてXYZ……等を生産するであらう。

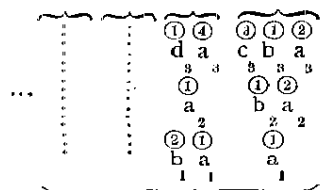
第一段階



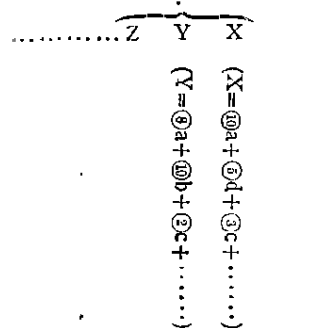
第二段階



第三段階



完成財



$a_1 a_2 a_3$ 等は生産財Aの中の部分aが生産段階をいくたび通過するものであるかを示す。二回目に生産過程に入れるものは $a_2$ を以て示さるゝが如きである。①②等は生産財の数量を示す。最後の完成財の段階に達するまでには結局、すでにaが十單位、bが五單位、cが三單位丈生産的に費消せられてゐる。Xと云ふ完成財のあまたの單位が生産せられるであらう。そのうちの限界單位に含まれてゐるaの生産的貢献が例へばYのうちに含まれてゐるそれに等しいと云ふのである。但し、此表は所謂生産係数を一定のものとした場合のことであつて、その係数が生産数量によりて動くものとすれば、限界單位以外のXにありては、Xの一單位の中に含まるゝaの数量は10よりもなほ小なるものであることを考へうべきである。

問題は轉ずる。各の終局生産財の價格は其生産的貢献によりて定まるものとする。然れども、生産財がたゞ一種類のみありて、それが數多の完成財の生産にむけらるゝ場合に於ては生産的貢献と云ふものも容易に確認し得られる。たゞ複數の生産財が相合して完成財を作り上げる場合に

於て、一の生産財の生産的貢獻を如何にして知り得るか。此點に關しては所謂歸屬學說(Zurechnungstheorie, imputation theory)の吟味を忘れてはならぬ。

歸屬學說、又は歸屬の理論は補完財一般に關する理論である。補完財の價值のどれだけがその部分に歸屬すと見らるゝかを明にするところの理論である。此價值の歸屬は補完財が完成財であるときにも、又同一の生産物を作り上げるに役立つところの生産財であるときにも、共に認められる。茲には、生産財を眼中に置いて論歩を進める。今ABCの生産財が相合して一〇〇の價值(生産物の限界効用を一〇〇とする)を生産する。その價值は各生産財の上に如何に分たるか。

ABCが此組合せ以外に於て何等の用途のない場合には價值の配當も全然不可能であらう。たゞ若し、BCが相合して他の生産物を作り上げ、此用途に於ける價值が七〇であるとするれば、Aに依存する價值は三〇である。但しこれはBCが代替性を有せざる場合に限る。若し、BCの他の個片(他の單位)があまた存在し、それが取り代へ得らるゝ場合、從ひてBCが他の用途によりて定められたところの一定の價值を有する場合には話が別である。他の用途によりて一定せる價值、即ち固定的なる代用價值(Substitutionswert)を有する場合には、それだけが差引かれて殘餘がAの價值として認められる。Bの代用價值を一〇、Cのそれを二〇とすれば、Aの價值は七

○である。此考方は所謂喪失の思想に基いてゐる。Aがないとすればどれだけの價值が失はれるかを考へ、此失はれるだけを、Aに依存する價值とみる。此計算の仕方は除外法又は殘餘法レシヂュアル・ソツドと稱し得るであらう。さて、これについては次の如くに考へる。

まづ第一に、B Cが他の用途をもちて而も代替性を有せずと云ふが如き場合は極めて稀である。一般的にはB Cの如き他の生産財は十分なる代替性を有し、従ひてその價值は他の數多の用途によりて決定せられる。従ひて現實の社會に於ては此B Cに當るものが代替的にして、而も市場に於て定められたる一定的價值を有するのを一般とする。而して此既定の價值を外にしては所謂歸屬計算の道行も全然不可能である。勿論價值計算の方法として、かの殘餘法をすつべしと云ふのではない。それはあくまで、とるべきものであるにしても、引き去らるべきものが定まらずして殘餘法を行ふことは出来ない。而も引き去らるゝものは事實に於て他の生産財の價格ならざるを得ないであらう。

その點は姑く論せずとしても、なほ注意すべき事がある。此歸屬學說の内容だけを以てしては、十分に生産財の價值を確認せしむること能はず。完成財の限界効用に基く價值さへ明にせられ難いのみならず、その收益價值に至りては、なほ更、明にせられ難い。一體、A B Cの生産財からして完成財の生産せらるゝ場合、完成財の數量如何に拘はらず、A B Cの組合せが一定であると



云ふことは殆どない。一般的に云へば、此組合せが生産せらるべき完成財の數量の如何に應じて變化する。此變化を考慮の外に置いて、生産財の價值を考察することは、問題解決の正しき道行に非ずと思はれる。更に進みて、Aがどれだけの収益價值、(Erlagswert)、即ちどれ丈の収益力(Rentabilität)をもつか、と云ふ問題の考察に當りては、當然に、諸種の生産財の極めて複雑なる組合せを考へなければならぬ。何となれば、生産者が生産財Aを生産財B Cと組合せて完成財を生産するに當りては、生産物數量の如何に應じ各種の生産財の割合を變更することの必然的なものならず、相互の結合状態について複雑なる規定を必要とする(どれ丈を固定資本と云ふが如き)。現實の企業に存する生産財結合上の複雑なる事情を考慮しつゝ、ある生産財の生産的貢獻を明にせむとするのは、所謂限界生産力説(Grenzproduktivitätstheorie)と稱せらるゝものである。それは事實に於て歸屬學說の収益價值計算の範圍の擴充に外ならぬ。

缺除法による歸屬計算として述べたるものは大體、ベーム・バワアクの見解の精神であると思ふ。ベームにありては、別に、補完財の何れもが代替性を有せず、又他の用法を有せざる場合のことを述べてゐるが、それは實際に起り難きこととして、本文に取扱はなかつた。代替し得らるゝ場合については、なほ敘述を必要とするけれども、餘りに煩雜となることを恐れてそれをも省略した(Böhm-Bawerk, Positive Theorie, S. 208ff.)。

グアイザアの歸屬計算に關する考方は此殘餘法を排斥して、云はゞ比較法、又は方程式法をとる。その見解によれば、此殘餘法は誤れる考の上に立つ。結合してゐる生産財の一部分を取去るときには、それと同時にこれをまちて發揮せられてゐた他の生産財の生産力までが取り去られる、従ひて、取り去つた一部分のものの生産力のみが失はれるのではない。所謂喪失

の思想はすてらるべきものである。事實に於て歸屬計算を營むところの企業者は現に結合せしめてゐる生産財の一部分を取去ると云ふことを考へず、あるがまゝの結合の姿に於て、その各部分の生産的貢獻を算定する。かくて所謂、いくつかの生産方程式を比較して、各生産財の生産的貢獻を見出すことが出来ると云ふ。xとyとzを生産財とする。その結合せらるゝ數量を、左邊に置き右邊にはそれによる生産物の價額を置く。

$$x + y = 100 \quad ; \quad 2x + 3z = 290 \quad ; \quad 4y + 5z = 590.$$

$$\therefore x = 40; y = 160; z = 70.$$

此方程式の比較によりて得らるゝ歸屬計算の仕方については、種々なる難點を掲げ出すことが出来るが、こゝにはそれに觸れぬ。たゞ此非だけを述べよう。此比較法は生産物の價値が各生産財の上に過不及なく歸屬せられると云ふ特長をもつ、而して、ベエムの方法によれば、各生産財に歸屬せしめられたる價値の合計が生産物の價値よりも大である。それは許しがたき點なりと説かれてゐる。然れども、ベエムの殘餘法をとるも、ベエムの考へてゐる條件の下に於てならば歸屬せしめられたる價値と生産物の價値とは相等しい、たゞ代替財なく、他の用途なき場合の選擇的なる評價の場合のみには、歸屬せしめられたる價値の合計と生産物の價値とが合一せず、しかしこれは本來、選擇的の評價なるが故に、二者を合計することが抑も誤りである。更に進みて云へば、企業者は自己の企業に於ける生産財の結合と生産物價格との關係のみを知る。他の産業部門のそれを考へ併せて歸屬計算を營むと見ること、到底事實ではない。私は企業者の歸屬計算が殘餘法の精神によるものであることを認める。

しかし、ベエムの設けたる例にありてはABCがたゞ一つだけづゝ結合せられてゐる。現實に於てはかう云ふ單純の場合は殆どあらはれぬ。よし之を解して、かの考察が生産物限界單位を生産するに必要な生産財がABCの一つだけづゝであると解しても、更に新なる困難に出合ふ。それ以前の生産物單位を作るための生産財の組合せは如何、その如何によりて生産財の價値は種々に左右せらるべきではないか。さう見れば、ベエムの見解は決してそのまゝ、複雑なる生産組織に於ける生産財價値の算定方法ではあり得ないと思はれる。